

令和 2年度

事務事業評価表 (令和元年度 の実績評価)

記入年月日
令和 2 年 4 月 21 日

事務事業名		学校基本調査事務		事業区分		担当	
				新規/継続 単独/補助		事務事業No. 020102000192	
政策体系上の位置付け						090101	
政策体系	総合計画の施策名	0201	学校教育の充実		所属課		学校教育課
	政策名	02	生きがいを育む学びのまちづくり		課長名		
	施策名	01	学校教育の充実		グループ		総務グループ
	手段名	02	②教育体制の充実		担当者名		
財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業細	一般会計	
	01	10	01	02	02 00	事務局事業	
法令根拠	統計法第2条第4項、学校基本調査規則(文部省令第4号)			単年度繰返し (昭和23 年度~)			
	[Do] 1. 事務事業の現状把握(その1)			期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

(1) 事務事業の概要	
手 段	①事務事業の概要(事務事業の全体像) 学校教育行政に必要な学校等に関する基本的事項を調査する。(昭和23年度から実施) 市内の幼稚園、認定こども園及び小中学校、義務教育学校を対象に学校基本調査を実施し、各学校の基本的事項を把握する。 基本調査実施校：小学校9校、中学校4校、義務教育学校1校、幼稚園2園(市立1園、私立1園)、認定こども園1園(私立) *学校基本調査 *中学校等生徒の進路状況調査 ※県支出金あり 13,000円 企画課で対応(事務費)
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 調査説明会参加、各施設等への調査書配布及び周知徹底、システム入力時の指導、調査とりまとめ(審査)、データ送信、書類提出

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移								
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
調査説明会参加、各施設等への調査書配布等周知徹底、システム入力時の指導、調査とりまとめ(審査)、データ送信	実施した調査回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
桜川市内の幼稚園(市立・私立)、認定こども園及び小中義務教育学校	桜川市内の幼稚園(市立・私立)及び小中義務学校数	校	17.00	17.00	16.00	16.00	16.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項が明らかになる	国で必要な資料として役立てられる割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量(事業費)の推移		30年度	01年度	02年度	期間限定 総投入量	
		(実績)	(実績)	(計画)		
投 入 量	事 業 費 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人

事 業 費 の 内 訳	01年度事業費 実績(千円)			02年度事業費 予算(千円)		
		合 計	0		合 計	0

事務事業名	学校基本調査事務	事務事業No.	20102000192	所属課	学校教育課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 国の指定統計（第13号）。学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするため実施されている。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 学校の設置・廃止、教員養成計画等具体的な教育行政施策検討策定のための資料等に役立っている。					
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。					

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 国の指定統計として、市の財政・統計に結びついており、学校教育行政に必要な基本的事項である。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 国の指定統計第13号として、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするため実施。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 向上余地はないため、適切な事務処理に努める。
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 国の指定統計第13号として実施しているため、法の改正または廃止が無い限り、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 市の統計で実施している統計と類似しているものもあるが、国の事業と市の事業であり、統合はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない この事業の必要経費は、主に人件費のみであるため、これ以上削減はできない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 国の指定統計第13号として実施している。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）																		
(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 桜川市内の幼稚園（市立・私立）及び小中・義務教育学校を対象に調査をおこなった。調査対象校において、担当者が毎年度変更になるため、システム的使用方法について操作手順を指導したり、データの確認作業等をおこなった。																	
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		○	×	低下	×	×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上維持		○	×														
	低下	×	×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																		
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> 9																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項	
(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続（現状維持） C: 終了、廃止、休止 B: 継続（改革改善を行う） D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合） 確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認